

京都BCP検討会議 結果概要

1 開催日時

平成24年8月22日(水) 16時00分～17時45分

2 場 所

福利厚生センター3階 第1会議室

3 出席者等

- ・名古屋工業大学 渡辺研司教授
- ・京都大学防災研究所 牧紀男准教授
- ・関係団体等
京都府商工会議所連合会、京都府商工会連合会、京都経済同友会(欠席)、京都工業会(欠席)、京都府中小企業団体中央会、京都銀行
西日本電信電話(株)、関西電力(株)、大阪ガス(株)
京都府、京都市、京都府市長会(欠席)、京都府町村会

4 結果概要

- 本会議の座長に、名古屋工業大学 渡辺教授を選出。
- 会議メンバーの情報共有を図るため、渡辺教授と牧准教授からの基調報告の後、出席者による意見交換。

(基調報告)

渡辺教授

- ・東日本大震災でも明らかになったように、広域災害時には個々の組織の対応では限界があり、連携が必要になる。
- ・サプライチェーンやネットワーク経由の障害伝播、広域連鎖障害の増加等、相互依存が拡大し、ネットワーク型社会の脆弱性が増加。
- ・ニッチ企業、オンリーワン企業の被災が企業活動に大きな影響を及ぼした。大手企業にとっては大部分が第4次以降のサプライヤーであったため、企業活動上の支障になるとは想定されていなかった。
- ・イギリスでは、地域の官民の関係者が、定期的に、災害等の対応についてふりかえり、常に情報共有を図っておく仕組みがある。
- ・地域内利害関係者間の防災計画・事業継続計画にかかわる通常時からの情報共有が功を奏する。
- ・雇用を支える地元企業が生き残ることが、地域の中長期の復興を支えるものであり、そのためにどういった手立てを施していくのかを検討しなければならない。これが地域連携型BCPの取組の基本となる。

牧准教授

- ・東日本大震災の被害は、津波による海岸地域の被害、大都市の被害、液状化地盤沈降、原発被害、東京の機能不全、日本全国への波及(自動車、電気、半導体メーカー停止)など多岐にわたり、また、被害のパターンは、地域によって違う。
- ・地域の復興計画が決まらないため、業務の再開が遅れる状況が起きた。
- ・国の東海・東南海・南海地震の新しい被害想定を見ると、京都は、津波の影響はなく、地震動、液状化を中心として、都市機能の減衰という東日本大震災で東京で起きたような被害のパターンが考えられる。

- 首都直下地震で東京が機能不全となった場合と同様に、多くの観光客がある京都でも帰宅困難者対策について検討する必要がある。
- 京都南部に地震による液状化危険度の高い地域があり、企業の集まっているところでもあり、ライフラインが止まる、道路は通行が不自由になる、工場内の機械が使えないことも想定しながら、地域連携して備えることが必要。

(意見交換)

- 各企業は、災害対応のため、情報収集を行っているが、現地の詳しい状況がなかなか入ってこない。
- 災害復旧にあたっては、迅速な情報収集と関係機関の連携が重要。
- 各機関連携し、被災した場合でもできるだけダメージを低減し、可能な限り短時間に回復できるような手法等を共通認識として持つ取組を進めることが必要。

(今後の予定)

- 大きな課題であり、継続して取組む必要がある。座長等で適宜課題や事例を紹介することを考えており、事務局とも協議して開催日程を詰める。
- その際、適宜本日出席以外の関係する団体等への呼びかけも考えていきたい。